



## 新シルクロード経済圏ファンド

### 設定来のパフォーマンスの振り返りと 今後の見通し

本資料では、設定来のパフォーマンスの振り返りや今後の見通しなどについて、ご紹介します。

## 当ファンドのパフォーマンスは 米中通商問題に振られながらも足元では底堅く推移

- 設定来の当ファンドのパフォーマンスは、「一帯一路」構想への期待感や世界経済の拡大期待などから2018年1月にかけて上昇したものの、その後、米中通商問題の激化などを受けて軟調に推移しました。2019年に入ってから、米中合意に近づいているとの観測などから4月末にかけて値を戻し、その後は底堅く推移しています。

#### 当ファンドの基準価額は足元で底堅く推移



	2017年 (2017年9月7日～2017年12月末)	2018年 (2017年12月末～2018年12月末)	2019年 (2018年12月末～2019年10月末)
パフォーマンス	+7.3%	▲22.6%	+21.8%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

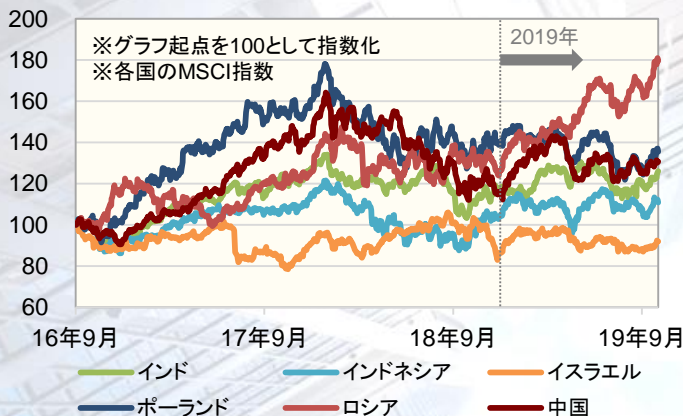
当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 2019年の株式市場は 米中通商問題に振られる展開に

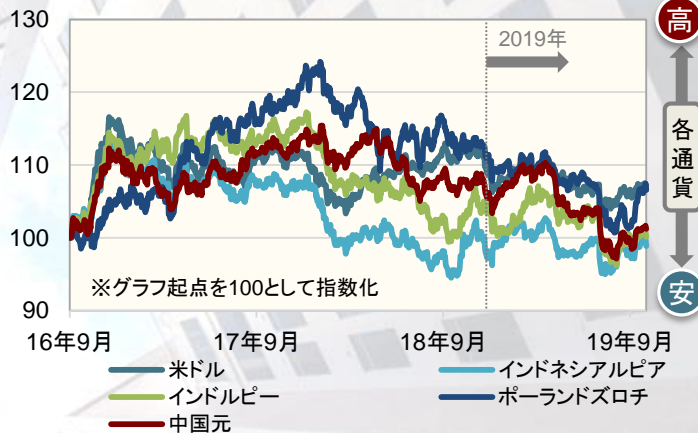
- 2018年の当ファンドの投資対象国・地域の株式・通貨は、米中通商問題などから軟調に推移しました。2019年に入っても同問題に振られる展開は継続しているものの、足元では**米中間で部分合意に至るなど進展もみられており、今後の協議の行方に注目**が集まります。
- また、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国などでは、選挙で改革派が勝利しており、今後の**改革進展**とともに、**株式・通貨の上昇が期待**されます。

## 足元の株式市場には明るい材料も

<各国株式(配当込、米ドルベース)の推移>  
(2016年9月末~2019年10月31日)



<為替(対円)の推移>  
(2016年9月末~2019年10月31日)



### Topic ①

#### 米中通商問題の動向

- ✓2019年は、4月末にかけて米中合意に近づいているとの観測が高まり、株式・通貨は堅調に推移したものの、5月にトランプ氏が中国からの輸入品に課している制裁関税を引き上げる方針を示したことから、再び米中通商問題への懸念が高まり、世界的株安の流れとなりました。
- ✓その後も米中が報復関税の応酬を繰り返したものの、足元では米中間で部分合意に至るなど進展もみられています。

### Topic ②

#### ASEAN\*諸国などの選挙で 改革派が勝利 \*東南アジア諸国連合

- ✓インドで、モディ政権の与党が歴史的な大勝を収め、改革への期待が高まり、インド株は堅調に推移しました。その後いったん下落したものの、9月に法人税率引き下げが発表されたことを背景に、インド株は再び堅調に推移しています。
- ✓インドネシアでは、ジョコ大統領が再選しました。制度改革やインフラ投資の拡大などへの期待が高まっています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

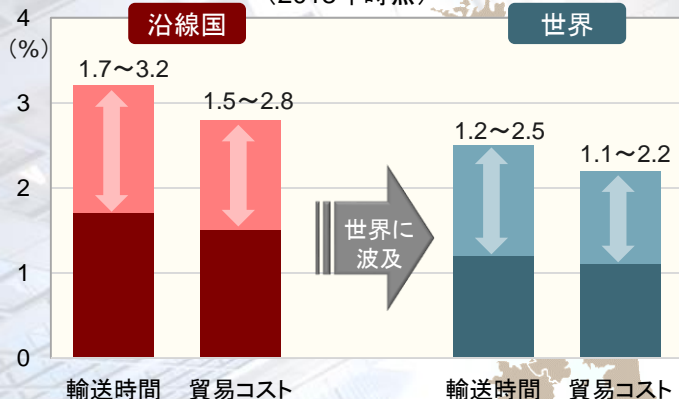
# 欧州へ広がる「一帯一路」構想 ～貿易促進を通じ、世界経済の成長押し上げも

- 足元でも「一帯一路」構想は、着々と進展しており、2019年4月に行なわれた第2回「一帯一路国際協力サミットフォーラム」の参加人数は第1回を上回りました。また、G7(先進7か国)ではじめて、イタリア政府が「一帯一路」に関する覚書を交わすなど、**アジアや中東が中心だった「一帯一路」構想の参加国は、今年に入り欧州へも拡がりつつあります。**
- 世界銀行によると、「一帯一路」構想は、**沿線国を中心に輸送時間、貿易コストを圧縮し、貿易促進効果などを通じて、世界全体の経済成長を押し上げる**としています。さらに、「一帯一路」関連投資によって**世界の約3,400万人が中度貧困\*から脱却することが可能**との見方が示されています。

\*1日の生活費が3.2米ドル未満の層

## 欧州で広がる「一帯一路」構想に対する前向きな動き

【「一帯一路」構想で見込まれる輸送時間と貿易コストの平均削減率】  
(2018年時点)



世界銀行のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

**ドイツ**  
2019年3月、「一帯一路」構想ドイツ連邦協会が成立。  
メルケル首相は同国ハンブルク港を「一帯一路」構想の重要な拠点であるとしている。同年9月には、ハンブルクで「一帯一路」に関するシンポジウムが行なわれた。

**オーストリア**  
第2回サミットに首脳級を送った。  
2025年前までに中国からの旅行者を年100万人から200万人に倍増させ、2国間貿易を130億ユーロから200億ユーロに拡大する計画を示している。

**イタリア**  
2019年3月、G7で初めて中国と「一帯一路」構想に関する覚書を締結。  
同構想に参画することで、インフラ分野などでのビジネス協力や、中国からの投資増を景気回復への一助とすることをめざしている。

**スイス**  
2019年4月、中国と「一帯一路」構想に関する覚書を締結。  
同国は2016年時点で既に、AIIB\*に参加・出資をしていた。  
\* アジアインフラ投資銀行、中国が提唱した、発展途上国でのインフラ整備に必要な資金を貸し出す銀行。

**ポルトガル**  
2018年12月、中国と「一帯一路」構想に関する覚書を締結。  
中国はポルトガルの港を欧州の主要な玄関口の一つと捉えており、物流ルートを構築する方針。

※上記は例です。各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 従来からの「一帯一路」構想参加国では 通信・鉄道などのインフラ開発が進む

- 「一帯一路」構想が欧州へと広がる一方で、従来からの参加国では関係深化と、インフラ開発が着実に進んでいます。特に通信・鉄道分野の開発が活発化しており、**インフラ投資により雇用が生み出されるほか、移動時間の短縮や輸送費の低下が見込まれ、域内の生活の質の向上に加え、経済成長の加速が期待**されます。
- 一方、参加国の債務拡大やプロジェクトの資金調達方法などに懸念があるとして、「一帯一路」構想に懐疑的な見方もあります。しかし、これらの声を受け、中国・習近平主席は**国際標準のルールを尊重し、債務の持続可能性を重視する姿勢を示しています**。今後、種々の懸念に対応していき、関連諸国が納得する形で、「一帯一路」構想がさらに進展することが期待されます。

## インフラ開発が域内の生活の質の向上と経済成長の加速を後押し



### インド

2019年10月、中国の習近平氏はインドを訪問し、モディ首相と非公式会談を行ない、「一帯一路」構想と一定の距離を置くインドに対して、改めて協力を求めた。

これに対しモディ首相も、協力強化が両国の経済発展に意義をもつ、と応じた模様。



### フィリピン

既存2社による寡占状態が続いていた通信業界において、第3の通信事業者として、中国電信（チャイナテレコム）が40%を保有するデイト・テレコミュニティーが事業許可証を付与された。これにより競争が引き起こされ、通信費用や通信環境が改善することが期待される。

2019年4月の第2回「一帯一路」サミットでは、エネルギー、農産品輸出、工業団地開発、交通や通信のインフラ開発、など投資総額121億6,500万米ドルにもものぼる覚書を取り交わした。

### インドネシア

中国に建設を発注したジャカルターバンドン間高速鉄道プロジェクトは、長らく工事が停滞していたが、2019年5月に初のトンネル貫通に至った。これにより、同プロジェクトの建設は全面的に加速していくと考えられる。

同プロジェクトは総延長142キロ、最高設計時速は350キロで、開通後はジャカルターバンドンの所要時間を現在の3時間余りから40分程度へ短縮するとされている。

※上記は例です。  
各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。  
また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 新興国株式市場と当ファンドの 今後の見通し



## 先進各国の緩和スタンスが新興国株式のプラスに

- 2019年7月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が、約10年半ぶりとなる利下げを実施したことを皮切りに、中国や東南アジア各国の中央銀行が相次いで利下げを実施しています。ECB(欧州中央銀行)や、日本銀行など先進国でも、改めて緩和スタンスが示されており、世界的な低金利環境の継続が予想されています。
- これを受け、今後の企業の調達コストは低水準に抑えられることが見込まれます。先進国資産の利回りが低いなか、経済成長率がより高く、そしてより高い企業成長(グロース)に期待できる新興国株式への資金流入が期待されます。



## 中国からASEANへのサプライチェーンの拡がり

- 2000年代後半より、中国における人件費高騰などを背景に、スマートフォンやパソコンなどの生産拠点を中国からASEANなどへシフトする動きが拡がってきました。そんな中、中国が高付加価値製品の製造にシフトしはじめたことに加え、2018年以降常態化しつつある米中通商問題を契機に、企業がリスク分散を図っているのに伴ない、この流れが積極化しつつあります。
- 足元では中国の工場を維持しつつも、ベトナムやインドで工場を新設する計画が公表されるなど、中国からASEANへサプライチェーンが拡がりつつあります。



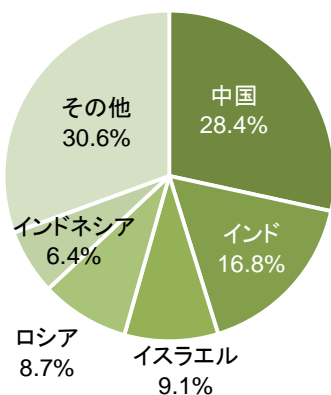
## 膨大な人口が新シルクロード経済圏の消費を下支え

- 足元では、世界的な景気減速懸念が高まっているものの、当ファンドは、中国、インド、インドネシアといった、世界人口ランキング上位国をカバーしており、膨大な人口が新シルクロード経済圏の消費、ひいては景気を下支えすると考えています。
- さらに、ASEANで本格化が期待される「インフラ投資」や、イノベーションハブとして世界的な企業を有する深センやイスラエルを中心とする「新ビジネス」など、当ファンドで注目する他の投資テーマでも高い成長が見込まれます。

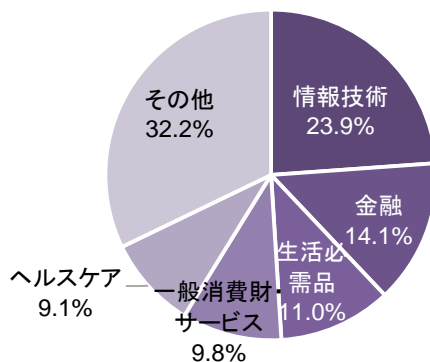
本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# ポートフォリオの概要 (2019年9月末現在)

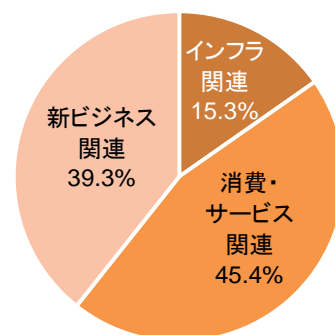
<国・地域別比率>



<業種別比率>



<テーマ別比率>



<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数:62銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	STRATASYS LTD ストラタシス	アメリカドル	イスラエル	情報技術	2.7%
2	OPAP SA OPAP	ユーロ	ギリシャ	一般消費財・サービス	2.6%
3	ICICI BANK LTD I C I C I 銀行	インドルピー	インド	金融	2.4%
4	SBERBANK-SPONSORED ADR ロシア貯蓄銀行	アメリカドル	ロシア	金融	2.4%
5	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	中国	情報技術	2.3%
6	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	中国	ヘルスケア	2.3%
7	ELBIT SYSTEMS LTD エルビット・システムズ	アメリカドル	イスラエル	資本財・サービス	2.2%
8	MEDIATEK INC メディアテック	新台幣ドル	台湾	情報技術	2.1%
9	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	中国	情報技術	2.1%
10	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR アドバンスト・インフォ・サービス	タイバーツ	タイ	コミュニケーション・サービス	2.0%

※上記の各数値はユーラシア株式マザーファンドの状況で、テーマ別比率は組入有価証券評価額比（ETFを除く）、それ以外は純資産総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■ ファンドの特色

- 1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。
- 2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。
- 3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール証券取引所の休業日</li> <li>・シンガポールの銀行休業日</li> <li>・香港証券取引所の休業日</li> <li>・香港の銀行休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> </ul>
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。



## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.881%(税抜1.71%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)